

K 社

1. 参加意向について

【設問 1】 本調査への対応の可否について

→

回答欄
①対応します。
①参加したい

【設問 2】 本事業が公告（予定）された場合の参加意向について

→

2. 推奨する処理方式、工事期間、施設概要等について

【設問 3】 ①処理方式：事業概要を踏まえ貴社がもっとも推奨する処理方式を一つ回答してください。

→

回答欄
④その他

②その他の場合の具体的な処理方式及び推奨する理由

→

好気性発酵乾燥方式 一般廃棄物の可燃ご みを固形燃料に再資 源化できる。
3 年 6 ヶ月

【設問 4】 ①施設建設期間：事業概要を踏まえ貴社が想定する施設建設期間（設計及び工事期間）を回答してください。

→

②上記①の期間の設定の精度をより上げるための検討条件や追加資料があれば回答をお願いします。

→

用地の確定、許認可 の確定。土質調査。 施工条件。

③上記①の期間を遵守するいは短縮が可能となる場合の前提や与条件等があれば回答願います。

→

④上記①の期間が延長となる場合のリスクや要因等があれば回答願います。

→

天災、天候不順。埋 蔵文化財の発掘。軟 弱地盤、汚染土壌。 地域住民対応。
--

【設問 5】 敷地面積の検討：新ごみ処理施設の事業用地に関して、管理棟、工場棟及び計量棟の配置に関して、それぞれを合棟あるいは別棟とすることについて

①- 1 管理棟は工場棟と＜合棟／別棟＞

→

①- 2 工場棟について、リサイクル施設と＜合棟／別棟＞

→

①- 3 計量棟について、工場棟と＜合棟／別棟＞

→

②上記①- 1 ～ 3 について、そのように考える理由を回答願います。

→

③- 1 管理棟の面積（概略）及び想定運転人員（常時）について回答願います。

→

③- 2 工場棟の面積（概略）について回答願います。

→

③- 3 工場棟（リサイクル施設）の面積（概略）について回答願います。

→

合棟
別棟（必要に応じて合棟で可）
合棟
建設費・維持管理費の合理化、作業動線の効率化
3 0 0 m ²
(1 2 m × 2 5 m)
1 7 人
1 1, 6 0 0 m ²
(8 0 m × 1 4 5 m)

③－４ 計量棟の面積（概略）について回答願います。

→

1 0 0 m ²
(1 0 m × 1 0 m)
1 2, 0 0 0 m ²
2 4, 5 0 0 m ²
図面添付

③－５ 洗車棟の面積（概略）について回答願います。

→

③ 上記施設面積（建築面積）の合計

→

④ 必要な事業用地面積

→

⑤ 事業用地内におけるごみ処理施設の全体配置図、動線計画の概略を参考図として添付願います。

→

⑥ そのほか、事業用地面積・形状の検討の判断について、留意すべき点や必要な追加資料があれば回答願います。

→

事業用地の形状により再検討が必要になります。

【設問 6】 エネルギー利用：提示した計画ごみ質（別紙参照）における、貴社が提案した処理方式でのごみ処理施設について、エネルギー回収率や熱利用形態等を回答願います。

① エネルギー回収率

①－１ 発電効率

→

①－２ 発電出力

→

①－３ 熱利用率

→

①－４ 熱利用量

→

3. 概算事業費、コスト縮減について

【設問 7】 設問 3 で回答した施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費（建設費及び運営管理費；ともに税抜）を回答してください。

① 概算事業費

建設費 (A)	交付対象（１／２）
	交付対象（１／３）
	交付対象外
	小計
運営管 理費 (B)	人件費
	用役費
	点検補修費
	その他業務費
	小計
売電収入（C）	
合計（A＋B－C）	

→

→

→

→

→

→

→

→

→

→

→

→

0 百万円
3, 9 6 0 百万円
4 3 0 百万円
4, 3 9 0 百万円
2, 1 6 2 百万円／2 0 年
2, 0 0 2 百万円／2 0 年
1, 7 0 7 百万円／2 0 年
3, 7 6 9 百万円／2 0 年
9, 6 4 0 百万円／2 0 年
0 百万円
1 4, 0 3 0 百万円

【設問 8】 リサイクル施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費（建設費及び運営管理費；ともに税抜）を回答してください。

建設費 (A)	交付対象 (1 / 3)	→	
	交付対象外	→	
	小計	→	
運営管 理費 (B)	人件費	→	
	用役費	→	
	点検補修費	→	
	その他業務費	→	
	小計	→	
合計 (A + B)		→	

【設問 9】 新ごみ処理施設の建設費及び運営管理費について、従来方式（公設公営）に対し、公設民営（仮：DBO方式）の場合の民間独自のノウハウ等によるコスト削減率（概算）を回答願います。なお、削減率は建設費、運営管理費それぞれについて貴社の経験や実績を踏まえた概算数値としてください（回答例：○%～○%でも結構です）。

従来方式に対する DBO 方式 の場合のコスト削減率	建設費	→	
	運営管理費	→	

【設問10】 上記設問に関する不明点や確認事項のほか、本事業全体についてご意見やご要望等があればご記入ください。

・ 本アンケートは可燃ごみ処理施設に関して回答しています。 ・ 処理方式の名称に関しては、循環型社会形成推進交付金の名称に合わせていますが、通称「トンネルコンポスト方式」と呼ばれるごみ処理のことになります。 ・ 建設費用には輸入する機材を含みますので、為替の影響により変動することがあります。 ・ 本方式のごみ処理により、香川県三豊市では年間約 1 万トンの燃やせるごみに対して、年間11,654トンの二酸化炭素が削減されています。 ・ 本方式のごみ処理により、香川県三豊市では同様にリサイクル率が35.8%から62.2%に向上しています。 ・ 本方式のごみ処理は、固形燃料が製造されますので、安定した固形燃料の利用先を弊社および地元業者様、行政様と一緒に確保していく必要があります。
